令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	唐津市	地方交付税種地	1-3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

人口		
	令和2年国調(人)	117,373
	平成27年国調(人)	122,785
	増減率　(%)	-4.4
住民基本台帳人口（※7）	令07.01.01(人)	113,890
	うち日本人(人)	112,721
	令06.01.01(人)	115,475
	うち日本人(人)	114,490
	増減率　(%)	-1.4
	うち日本人(%)	-1.5
面積（k㎡）		487.58
人口密度（人/k㎡）		241
世帯数（世帯）		44,192

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	5,930	7,008
	10.7	12.1
第2次	12,895	13,477
	23.2	23.4
第3次	36,706	37,208
	66.1	64.5

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,630
副市区町村長	2	7,700
教育長	1	6,900
議会議長	1	5,030
議会副議長	1	4,590
議会議員	26	4,380

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,136	3,562,496	3,136
うち消防職員	179	555,258	3,102
うち技能労務職員	64	218,368	3,412
教育公務員	8	31,696	3,962
臨時職員	-	-	-
合計	1,144	3,594,192	3,142
ラスパイレス指数			97.8

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	89,713,035	85,819,024
歳出総額	86,880,713	84,417,130
歳入歳出差引	2,832,322	1,401,894
翌年度に繰越すべき財源	1,047,387	659,778
実質収支	1,784,935	742,116
単年度収支	1,042,819	-1,449,042
積立金	1,326	30,827
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	2,120,388	833,984
実質単年度収支	-1,076,243	-2,252,199
基準財政収入額	13,716,632	13,505,687
基準財政需要額	31,882,379	31,035,344
標準税収入額等	17,201,601	16,934,027
経常経費充当一般財源等	32,279,058	31,229,702
歳入一般財源等	46,785,473	46,413,614
地方債現在高	85,684,727	87,302,287
うち公的資金	64,042,880	63,761,755
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	68,395,970	68,057,519
債務負担行為額（支出予定額）	4,156,734	7,673,528
収益事業収入	3,000,000	4,000,000
土地開発基金現在高	1,667,774	1,662,282
積立金現在高 財政調整基金	1,885,396	3,604,459
減債基金	837,386	748,876
その他特定目的基金	17,264,975	19,729,570

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	5.0	2.1
経常収支比率	89.7	89.3
（※1）	(90.0)	(89.8)
標準財政規模	35,447,284	34,670,896
財政力指数	0.43	0.43
公債費負担比率	17.5	17.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.3	13.5
将来負担比率	117.5	111.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	有線テレビ事業特別会計
(3)	介護保険特別会計（普通会計分）
(4)	後期高齢者医療特別会計（普通会計分）

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険特別会計
(6)	介護保険特別会計（普通会計除く）
(7)	後期高齢者医療特別会計（普通会計除く）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計
(9)	工業用水道事業会計
(10)	下水道事業会計
(11)	市民病院きたはた事業会計
(12)	モーターボート競走事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(13)	国民宿舎特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合
(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（医療）
(16)	佐賀県市町総合事務組合
(17)	佐賀県市町総合事務組合（交通災害）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(18)	唐津市土地開発公社	○
(19)	公益財団法人唐津市文化事業団	
(20)	株式会社桃山天下市	
(21)	株式会社鳴神の庄	
(22)	株式会社鳴神温泉	
(23)	株式会社キコリななやま	
(24)	公益財団法人唐津市スポーツ協会	
(25)	株式会社肥前風力エネルギー開発	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和6年度　佐賀県唐津市

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,919,257	14.4	12,919,257	36.0
地方譲与税	584,068	0.7	584,068	1.6
利子割交付金	4,934	0.0	4,934	0.0
配当割交付金	75,642	0.1	75,642	0.2
株式等譲渡所得割交付金	93,347	0.1	93,347	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,007,126	3.4	3,007,126	8.4
ゴルフ場利用税交付金	35,709	0.0	35,709	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	50,855	0.1	50,855	0.1
法人事業税交付金	238,915	0.3	238,915	0.7
地方特例交付金等	579,103	0.6	579,103	1.6
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	105,118	0.1	105,118	0.3
定額減税減収補填特例交付金	467,124	0.5	467,124	1.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,861	0.0	6,861	0.0
地方交付税	20,091,160	22.4	18,146,334	50.6
普通交付税	18,146,334	20.2	18,146,334	50.6
特別交付税	1,944,826	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	37,680,116	42.0	35,735,290	99.6
交通安全対策特別交付金	16,051	0.0	16,051	0.0
分担金・負担金	829,286	0.9	2,881	0.0
使用料	1,024,962	1.1	69,842	0.2
手数料	438,424	0.5	－	－
国庫支出金	13,890,335	15.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	7,250,012	8.1	－	－
財産収入	152,900	0.2	41,078	0.1
寄附金	5,582,614	6.2	－	－
繰入金	10,653,437	11.9	－	－
繰越金	1,001,894	1.1	－	－
諸収入	4,680,655	5.2	5,205	0.0
地方債	6,512,349	7.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,349	0.1	－	－
歳入合計	89,713,035	100.0	35,870,347	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,895,956	99.8	127,934
法定普通税	12,895,956	99.8	127,934
市町村民税	5,178,498	40.1	127,934
個人均等割	171,687	1.3	－
所得割	4,297,288	33.3	－
法人均等割	261,885	2.0	－
法人税割	447,638	3.5	127,934
固定資産税	6,224,095	48.2	－
うち純固定資産税	6,131,400	47.5	－
軽自動車税	508,814	3.9	－
市町村たばこ税	984,549	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,301	0.2	－
法定目的税	23,301	0.2	－
入湯税	23,301	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,919,257	100.0	127,934

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	97.5	99.1	97.5
	市町村民税	99.1	97.8	99.0	97.7
	純固定資産税	99.0	96.9	99.1	96.9

公営事業等への繰出	
合計	8,741,584
下水道	2,752,669
上水道	238,777
病院	150,519
観光施設	25,324
国民健康保険	1,269,962
その他	4,304,333

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		473,411
再差引収支		265,583
加入世帯数(世帯)		14,617
被保険者数(人)		23,050
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	433

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	325,519	0.4	－	325,296
総務費	19,703,944	22.7	4,723,587	7,569,512
民生費	26,312,179	30.3	132,206	12,050,963
衛生費	4,866,353	5.6	688,591	3,082,763
労働費	56,369	0.1	－	6,369
農林水産業費	3,333,900	3.8	1,112,518	1,029,381
商工費	2,544,779	2.9	148,341	1,154,353
土木費	5,870,068	6.8	1,611,707	3,819,840
消防費	2,690,041	3.1	474,565	1,816,846
教育費	9,565,229	11.0	2,284,996	4,299,099
災害復旧費	3,105,471	3.6	－	517,107
公債費	8,410,338	9.7	－	8,185,099
諸支出金	96,523	0.1	94,400	96,523
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	86,880,713	100.0	11,270,911	43,953,151

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	37,384,690	43.0	24,097,164	21,855,503	60.8
人件費	11,165,691	12.9	10,036,485	9,456,266	26.3
うち職員給	6,784,817	7.8	6,295,834	－	－
扶助費	17,808,661	20.5	5,875,580	4,214,138	11.7
公債費	8,410,338	9.7	8,185,099	8,185,099	22.8
内訳 元利償還金	8,408,216	9.7	8,182,977	8,182,977	22.7
内訳 うち元金	8,129,909	9.4	7,919,884	7,919,884	22.0
内訳 うち利子	278,307	0.3	263,093	263,093	0.7
内訳 一時借入金利子	2,122	0.0	2,122	2,122	0.0
その他の経費	35,119,641	40.4	18,303,613	10,423,555	29.0
物件費	14,456,195	16.6	5,824,821	4,709,808	13.1
維持補修費	277,483	0.3	157,006	138,563	0.4
補助費等	7,294,374	8.4	3,833,013	1,227,632	3.4
うち一部事務組合負担金	11,526	0.0	11,526	11,526	0.0
繰出金	5,597,496	6.4	4,508,886	3,908,848	10.9
積立金	6,157,498	7.1	3,346,292	－	－
投資・出資金・貸付金	1,336,595	1.5	633,595	438,704	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	14,376,382	16.5	1,552,374		
うち人件費	153,493	0.2	153,493		
内訳 普通建設事業費	11,270,911	13.0	1,035,267		
内訳 うち補助	2,354,079	2.7	68,114		
内訳 うち単独	8,677,082	10.0	956,648		
内訳 災害復旧事業費	3,105,471	3.6	517,107		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	86,880,713	100.0	43,953,151		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　佐賀県唐津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	89,073	86,395	2,678	1,636	10,410	85,685		
2	有線テレビ事業特別会計	614	468	147	142	－	－		
3	介護保険特別会計（普通会計分）	43	36	7	7	1	－		
4	後期高齢者医療特別会計（普通会計分）	0	0	－	－	－	－		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	89,713	86,881	2,832	1,785		85,685		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	15,335	14,861	473	473	1,658	－	－	－	
2	介護保険特別会計（普通会計除く）	13,599	13,427	171	171	2,234	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計（普通会計除く）	2,010	2,007	4	4	546	－	－	－	
4	水道事業会計	3,007	2,780	228	2,375	239	9,949	2,169	－	法適用企業
5	工業用水道事業会計	101	109	▲ 8	270	－	－	－	－	法適用企業
6	下水道事業会計	4,381	4,554	▲ 173	202	2,753	35,139	27,900	－	法適用企業
7	市民病院きたはた事業会計	691	707	▲ 16	600	151	394	235	－	法適用企業
8	モーターボート競走事業会計	98,315	92,878	5,438	20,208	2	－	－	－	法適用企業
9	国民宿舎特別会計	33	33	－	－	25	－	－	－	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				24,303		45,482	30,304		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込	備考
1	佐賀県後期高齢者医療広域連合	127	122	5	5	40	－	－	
2	佐賀県後期高齢者医療広域連合（医療）	140,745	139,623	1,121	206	773	－	－	
3	佐賀県市町総合事務組合	2,877	2,785	92	92	10	－	－	
4	佐賀県市町総合事務組合（交通災害）	21	20	0	0	0	－	－	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				303		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	唐津市土地開発公社	0	364	5	－	－	2,480	－	557	
2		公益財団法人唐津市文化事業団	▲ 4	113	30	12	－	－	－	－	
3		株式会社桃山天下市	2	68	30	－	－	－	－	－	
4		株式会社鳴神の庄	0	29	3	－	－	－	－	－	
5		株式会社鳴神温泉	2	47	21	－	－	－	－	－	
6		株式会社キコリななやま	1	10	50	－	－	－	－	－	
7		公益財団法人唐津市スポーツ協会	1	78	20	30	－	－	－	－	
8		株式会社肥前風力エネルギー開発	23	21	5	－	－	－	－	－	
9											
計		地方公社・第三セクター等			164	42		2,480		557	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		8,315,043	8,231,253	8,408,216	29.2
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,789,659	2,791,708	2,613,451	9.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	42,754	32,418	19,601	0.1
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	11,147,456	11,055,379	11,041,268	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	42,754	32,418	19,601	0.1
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	252,040	249,357	211,907	
標準財政規模	(C)	34,709,384	34,670,896	35,447,284	
算入公債費等の額	(D)	7,001,869	6,747,992	6,693,188	
	(C)－(D)	27,707,515	27,922,904	28,754,096	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	14.1	14.5	14.4	
	(3ヵ年平均)	12.6	13.5	14.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	87,623,315	87,302,287	85,684,727	298.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,146,736	1,114,318	1,094,717	3.8
	公営企業債等繰入見込額	31,920,669	31,804,120	30,304,147	105.4
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	8,817,282	9,167,568	9,216,209	32.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	748,546	647,633	556,508	1.9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	130,256,548	130,035,926	126,856,308	
充当可能財源等	充当可能基金	22,112,143	24,069,312	20,156,386	70.1
	充当可能特定歳入	2,385,259	2,185,675	3,048,724	10.6
	基準財政需要額算入見込額	74,044,742	72,739,146	69,836,398	242.9
	合計 (F)	98,542,144	98,994,133	93,041,508	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		114.4	111.1	117.5	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	1,146,736	1,114,318	1,094,717	3.8
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	29,495,189	29,271,455	27,900,387	97.0
	水道事業会計	2,200,491	2,302,041	2,168,984	7.5
	市民病院きたはた事業会計	224,989	230,624	234,776	0.8
	モーターボート競走事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	748,546	647,633	556,508	1.9
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.59	20.00
連結実質赤字比率	－	16.59	30.00
実質公債費比率	14.3	25.0	35.0
将来負担比率	117.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　**佐賀県唐津市**

人口	113,890	人(R7.1.1現在)
うち日本人	112,721	人(R7.1.1現在)
面積	487.58	k㎡
歳入総額	89,713,035	千円
歳出総額	86,880,713	千円
実質収支	1,784,935	千円
標準財政規模	35,447,284	千円
地方債現在高	85,684,727	千円

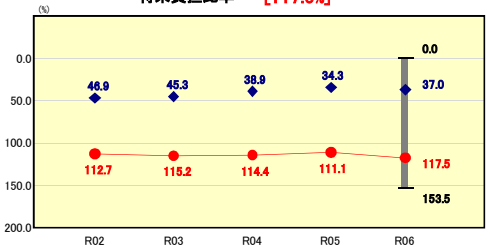
実質赤字比率	- %				
連結実質赤字比率	- %				
実質公債費比率	14.3 %				
将来負担比率	117.5 %				
市町村類型	R02 Ⅲ－１	R03 Ⅲ－１	R04 Ⅲ－１		
（年度毎）	R05 Ⅲ－１	R06 Ⅲ－１			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[117.5%]



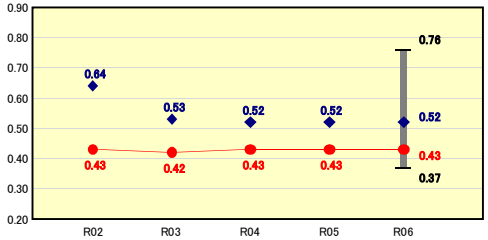
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
9/10	6.2	0.0

将来負担比率の分析欄

R6年度は、地方債現在高の減などにより将来負担額が減少したものの、充当可能基金の減に伴い充当可能財源等が減少したため、比率は悪化した。しかしながら、類似団体平均と比較すると80.5ポイント上回っており、高い水準となっている。今後も、有利な起債の活用を基本とし純地方債残高の逓減を図るとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.43]



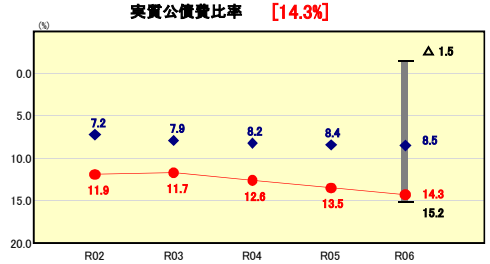
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
8/10	0.49	0.51

財政力指数の分析欄

R2年度から0.42～0.43の横ばいで推移し、R6年度は0.43で、類似団体平均を大きく下回っている。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努め、財政計画に基づく適正な財政運営を行う。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[14.3%]



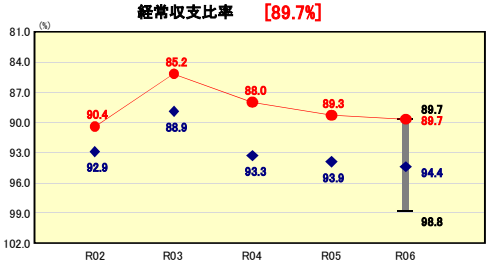
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
9/10	5.6	7.6

実質公債費比率の分析欄

R6年度は、分子に参入する(新)緊急防災・減災事業債、公共施設等適正化管理推進事業債等の元利償還金が増加したことに加え、分母に算入する臨時財政対策債発行可能額が減少したことで、分母自体は増加したものの分子の増加幅がより大きかったため、R5年度と比較して0.8ポイント悪化した。また、類似団体との比較では、5.8ポイント上回っており、依然として高い比率である。今後も、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[89.7%]



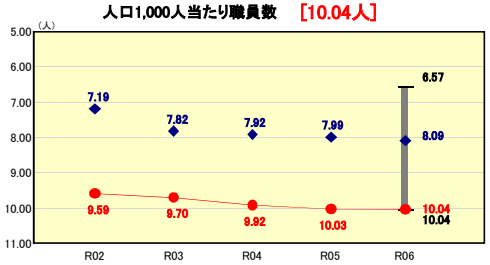
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/10	93.8	92.3

経常収支比率の分析欄

R6年度は、維持補修費や補助費等が減少したものの、人件費、扶助費、物件費、公債費の増により、歳出全体としては増加した。歳入においても、地方税や使用料等が減少したものの、普通交付税や地方特例交付金等の増により、全体としては増加したが、経常一般財源を充当した歳出総額が経常収支比率の比率算定の分母である経常一般財源総額(歳入)の増加幅より大きかったため、前年度よりも0.4ポイント悪化した。今後も、定員管理計画に基づく職員の定員適正化や公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減を図るとともに、事務事業の点検、見直しを進め義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[10.04人]



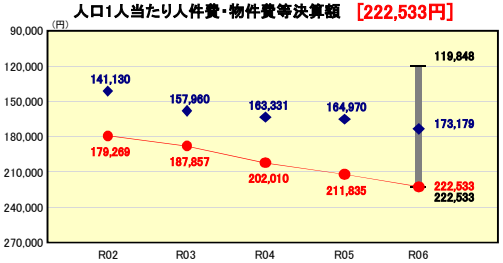
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
10/10	8.41	8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所を配置せざるを得ず、R6年度の職員数は類似団体平均を1.95人上回る10.04人となっている。R2年度と比較すると、類似団体が0.9人の増加に対し、0.45人の増加となっている。
R5年度と比較し職員数は14人増加し、人口減の影響もあり人口千人当たり職員数も0.01人の増加となった。
今後も、唐津市定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[222,533円]



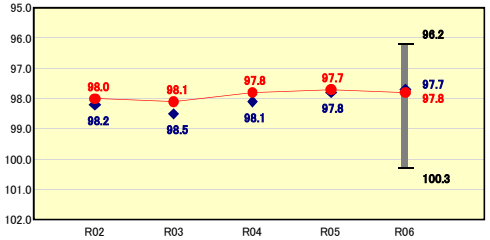
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
10/10	169,281	182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

給与改定に伴う基本給の増、勤勉手当の支給率の引き上げ等に伴うその他の手当等の増及び退職年齢者の発生による退職金の増等により人件費が増加となった。
また、有線テレビジョン運営費等が減少したものの、学校給食費の公会計化に伴う学校給食食材購入費の増加や、2024プレミアム付商品券発行事業費の増加に伴い、物件費全体としては増加した。
類似団体と比較し職員数や公共施設数が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減による維持管理経費の削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[97.8]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
6/10	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

R2年度からほぼ横ばいであり、依然として全国市平均は下回っているものの、類似団体との比較においては、僅かに平均を上回っている状況である。
今後も、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

人口	113,890	人(R7.1.1現在)
うち日本人	112,721	人(R7.1.1現在)
面積	487.58	k㎡
歳入総額	89,713,035	千円
歳出総額	86,880,713	千円
実質収支	1,784,935	千円
標準財政規模	35,447,284	千円
地方債現在高	85,684,727	千円

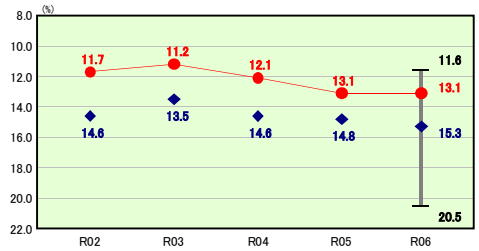
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	14.3 %
将来負担比率	117.5 %
市町村類型	R02 Ⅲ－1 R03 Ⅲ－1 R04 Ⅲ－1
(年度毎)	R05 Ⅲ－1 R06 Ⅲ－1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 2/10　全国平均 15.6　佐賀県平均 13.4

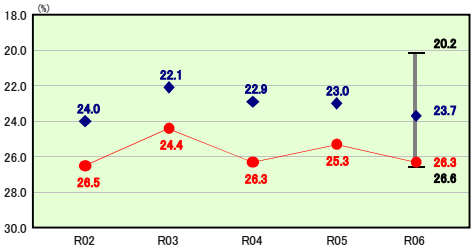


物件費の分析欄

R6年度の物件費に係る経常収支比率は、学校給食食材購入費等が増加したものの、R5年度と同率の13.1%となった。また、類似団体平均との比較においては、2.2ポイント低くなっている。今後、老朽施設の維持管理経費は増加する見込みであるため、財政計画や公共施設等総合管理計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。

人件費

類似団体内順位 9/10　全国平均 26.6　佐賀県平均 24.9

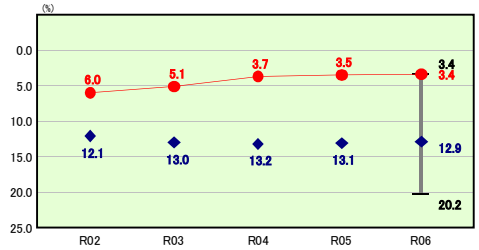


人件費の分析欄

R6年度の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.6ポイント高い26.3%となっている。消防や清掃など一部事務組合によらず、自前で行っている業務が多いため人口千人当たりの職員数が類似団体と比較して多くなっている。大型合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。

補助費等

類似団体内順位 1/10　全国平均 10.7　佐賀県平均 12.9

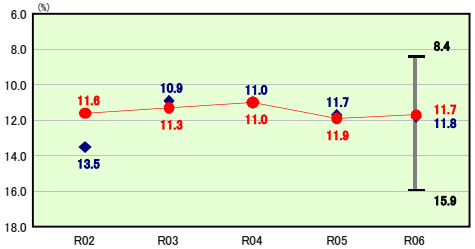


補助費等の分析欄

R6年度の補助費等に係る経常収支比率は、生活保護事業国庫負担金等返還金などの減少により、R5年度より0.1ポイント下がり、3.4%となった。また、類似団体平均と比較すると9.5ポイント下回っているが、その理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を合併後直営で行っており、負担金が著しく低いためである。今後は、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがないか全庁的に同一基準で見直しができる方針に基づき、経費削減に努める。

扶助費

類似団体内順位 5/10　全国平均 13.4　佐賀県平均 11.8

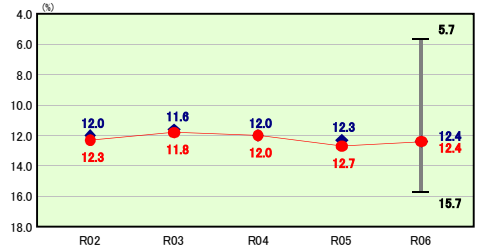


扶助費の分析欄

R6年度の扶助費に係る経常収支比率は、障害福祉サービス費等が増加したが、各種給付金給付事業費などの減少により、R5年度より0.2ポイント下がり、類似団体平均と比較しても0.1ポイント下回った。今後も、子育て分野、高齢者福祉、障がい者福祉等各分野で増加が見込まれることから、適正な執行などにより、経費削減に努める。

その他

類似団体内順位 5/10　全国平均 12.5　佐賀県平均 12.9

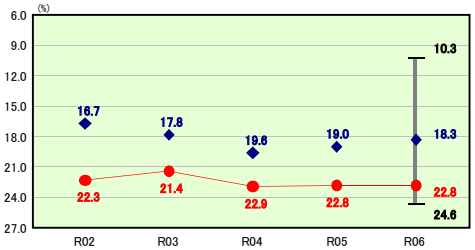


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、R5年度より0.3ポイント下がり、類似団体平均と同率である。内訳は、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰出金が多いが、高齢化の進展に伴い医療費や給付費がますます増加していく見込である。今後は保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。

公債費

類似団体内順位 9/10　全国平均 15.0　佐賀県平均 16.4

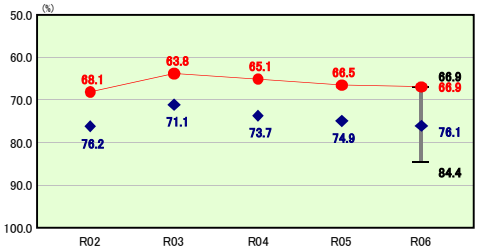


公債費の分析欄

R6年度の公債費に係る経常収支比率は、R5年度と同率の22.8%となった。類似団体平均と比較すると4.5ポイント上回っており、地方債の現在高も高い水準で推移している。現在活用している地方債は、旧合併特例債など交付税算入額が大きいものが中心であり、実負担は軽減されているが、合併特例期間終了後の代替財源が今後の課題である。今後も、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 1/10　全国平均 78.8　佐賀県平均 75.9



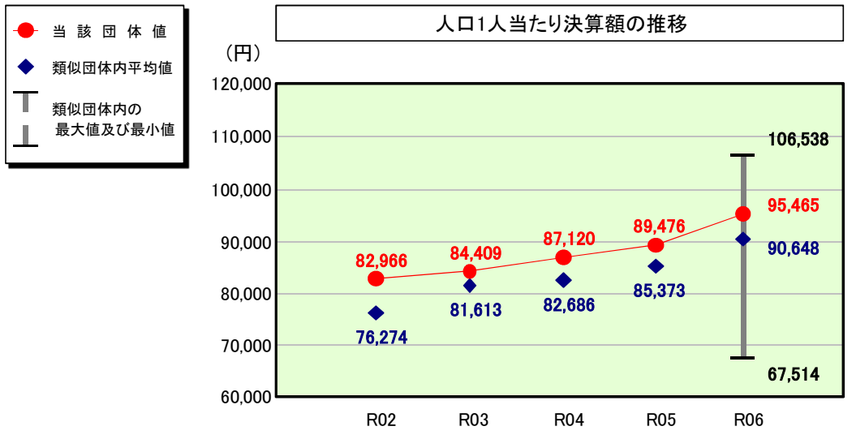
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、R5年度より0.4ポイント増加している。この要因については、各項目に記載したとおりであるが、扶助費や物件費の増加が主な要因である。また、類似団体と比較して数値が低いということは、言い換えれば公債費の占める割合が高いということであり、今後は、事業の選択と集中により公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

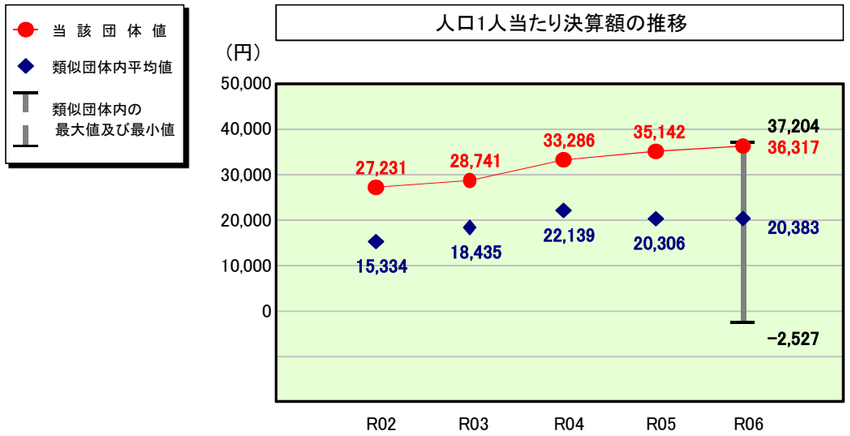
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	11,165,691	98,039	81,492	20.3
一部事務組合負担金（補助費等）	498	4	7,524	▲ 99.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	7,429	65	1,686	▲ 96.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	253,971	2,230	2,399	▲ 7.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	153,493	1,348	2,696	▲ 50.0
▲退職金	▲ 708,583	▲ 6,222	▲ 5,149	20.8
合計	10,872,499	95,465	90,648	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.04	8.09	1.95
ラスパイレス指数	97.8	97.7	0.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

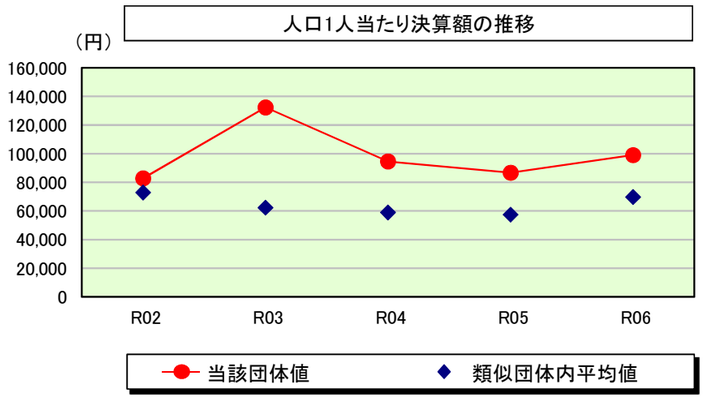
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	8,408,216	73,828	58,155	27.0
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	24	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,613,451	22,947	14,569	57.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	839	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,601	172	496	▲ 65.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 211,907	▲ 1,861	▲ 3,924	▲ 52.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,693,188	▲ 58,769	▲ 49,778	18.1
合計	4,136,173	36,317	20,383	78.2

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R02		9,919,762	82,755	6.5	72,756	1.0	5.5
	うち単独分	6,716,342	56,031	22.7	32,117	▲ 5.9	28.6
R03		15,675,133	132,391	60.0	62,281	▲ 14.4	74.4
	うち単独分	11,969,417	101,093	80.4	38,152	18.8	61.6
R04		11,066,123	94,605	▲ 28.5	58,940	▲ 5.4	▲ 23.1
	うち単独分	7,558,761	64,620	▲ 36.1	33,486	▲ 12.2	▲ 23.9
R05		10,003,410	86,628	▲ 8.4	57,336	▲ 2.7	▲ 5.7
	うち単独分	8,200,319	71,014	9.9	34,481	3.0	6.9
R06		11,270,911	98,963	14.2	69,665	21.5	▲ 7.3
	うち単独分	8,677,082	76,188	7.3	39,225	13.8	▲ 6.5
過去５年間平均		11,587,068	99,068	8.8	64,196	0.0	8.8
	うち単独分	8,624,384	73,789	16.8	35,492	3.5	13.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　佐賀県唐津市

人口	113,890	人(R7.1.1現在)	
うち日本人	112,721	人(R7.1.1現在)	
面積	487.58	k㎡	
歳入総額	89,713,035	千円	
歳出総額	86,880,713	千円	
実質収支	1,784,935	千円	
標準財政規模	35,447,284	千円	
地方債現在高	85,684,727	千円	

実質赤字比率	-	%	
連結実質赤字比率	-	%	
実質公債費比率	14.3	%	
将来負担比率	117.5	%	
市町村類型	R02 Ⅲ－１	R03 Ⅲ－１	R04 Ⅲ－１
(年度毎)	R05 Ⅲ－１	R06 Ⅲ－１	

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

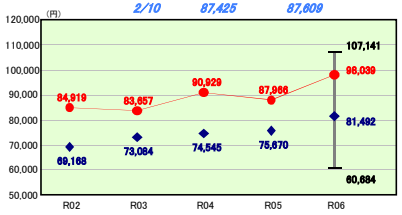
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

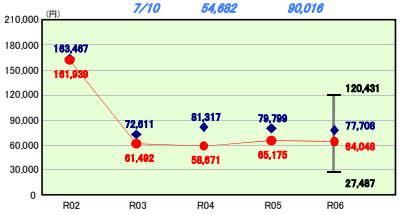
人件費

類似団体内順位 2/10　全国平均 87,425　佐賀県平均 87,609



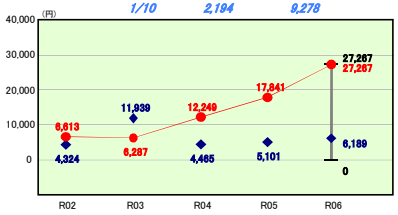
補助費等

類似団体内順位 7/10　全国平均 54,682　佐賀県平均 90,016



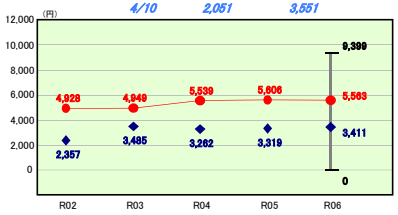
災害復旧事業費

類似団体内順位 1/10　全国平均 2,194　佐賀県平均 8,278



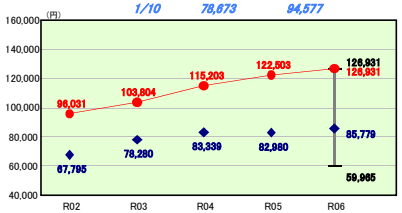
投資及び出資金

類似団体内順位 4/10　全国平均 2,051　佐賀県平均 3,551



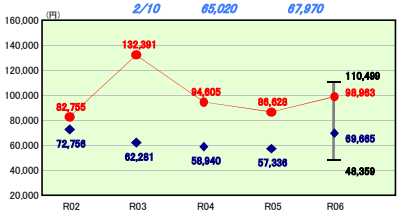
物件費

類似団体内順位 1/10　全国平均 78,673　佐賀県平均 94,577



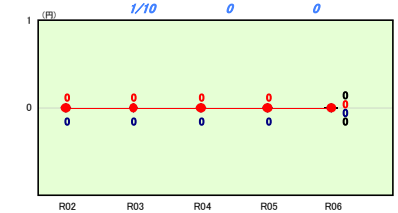
普通建設事業費

類似団体内順位 2/10　全国平均 65,020　佐賀県平均 67,970



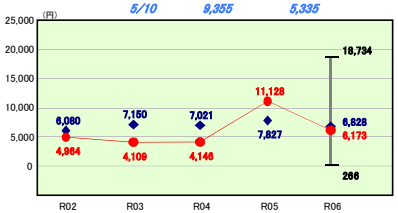
失業対策事業費

類似団体内順位 1/10　全国平均 0　佐賀県平均 0



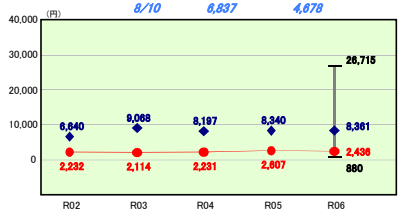
貸付金

類似団体内順位 5/10　全国平均 9,355　佐賀県平均 5,335



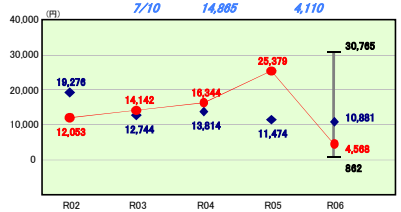
維持補修費

類似団体内順位 8/10　全国平均 8,837　佐賀県平均 4,678



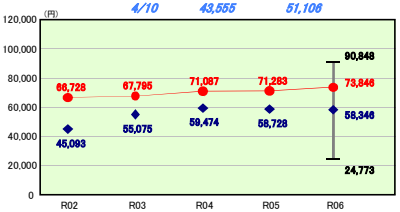
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位 7/10　全国平均 14,865　佐賀県平均 4,110



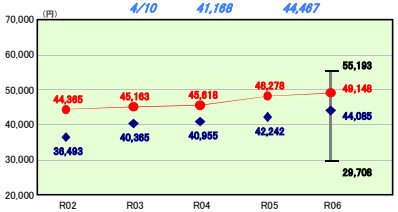
公債費

類似団体内順位 4/10　全国平均 43,555　佐賀県平均 51,108



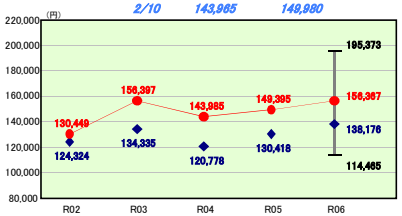
繰出金

類似団体内順位 4/10　全国平均 41,188　佐賀県平均 44,467



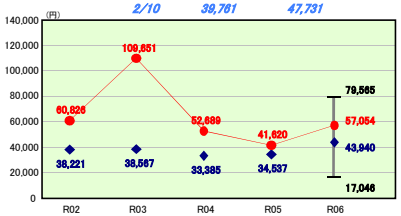
扶助費

類似団体内順位 2/10　全国平均 143,985　佐賀県平均 149,980



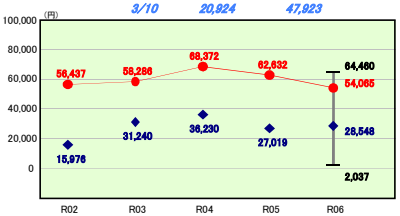
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位 2/10　全国平均 39,761　佐賀県平均 47,731



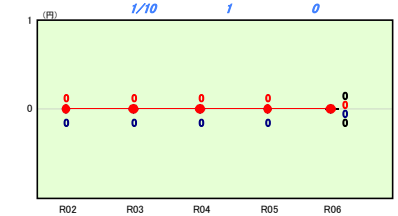
積立金

類似団体内順位 3/10　全国平均 20,924　佐賀県平均 47,923



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/10　全国平均 1　佐賀県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり762,848円、主な構成項目は次のとおりとなっている。

・人件費は、住民1人当たり98,039円となっており、給与改定に伴う基本給の増等の影響によりR5年度と比べ増加し、類似団体平均と比較しても依然として高い水準で推移している。要因としては、消防や清掃など一部事務組合ではなく直営で行っていることや、市の面積が広いことにより複数の支所を配置する必要があり、類似団体と比べ職員数が多いためと分析される。合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。

・物件費は、住民1人当たり126,931円となっており、西部学校給食センター(仮称)運営費などは減少したが、学校給食費の公会計化に伴う学校給食食材購入費の増加が大きく、物件費全体としては増加したため、類似団体平均と比較すると最上位となっている。

・補助費等は、住民1人当たり64,048円となっており、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費等が増加したものの、生活保護事業国庫負担金等返還金、水道事業会計繰出金(価格高騰対策分)等の減によりR5年度より減少した。類似団体との比較では平均77,708円を13,660円下回っている。

・普通建設事業費は、住民1人当たり98,963円となっており、R5年度と比べ増加した。要因としては、西部学校給食センター(仮称)整備事業費などが減少した一方、情報化基盤光ケーブル推進事業費、鏡中学校長寿命化改良事業費等の整備費が増加している。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、行政コストの最適化に努める。

・公債費は、住民1人当たり73,846円となっており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還によるものと考えられる。今後は、普通建設事業費と同様に、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、利率の見直し等を積極的に実施し、公債費の減少に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度 **佐賀県唐津市**

人口	113,890	人(R7.1.1現在)	
うち日本人	112,721	人(R7.1.1現在)	
面積	487.58	k㎡	
歳入総額	89,713,035	千円	
歳出総額	86,880,713	千円	
実質収支	1,784,935	千円	
標準財政規模	35,447,284	千円	
地方債現在高	85,684,727	千円	

実質赤字比率	- %		
連結実質赤字比率	- %		
実質公債費比率	14.3 %		
将来負担比率	117.5 %		
市町村類型	R02 Ⅲ－1	R03 Ⅲ－1	R04 Ⅲ－1
(年度毎)	R05 Ⅲ－1	R06 Ⅲ－1	

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

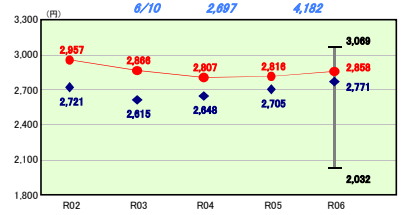
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

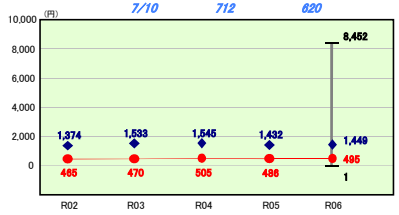
議会費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
6/10	2,697	4,182



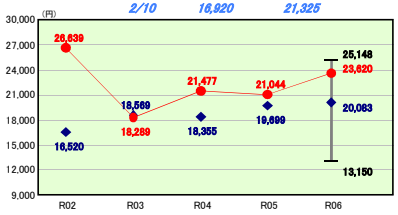
労働費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
7/10	712	620



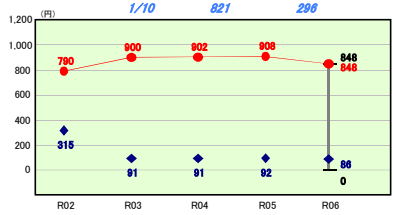
消防費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
2/10	18,920	21,325



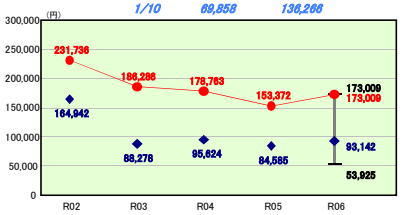
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/10	821	296



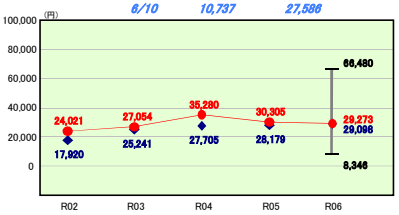
総務費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/10	69,858	136,266



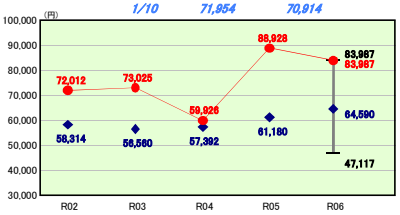
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
6/10	10,737	27,586



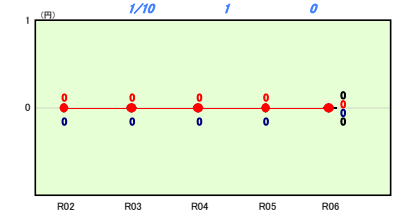
教育費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/10	71,954	70,914



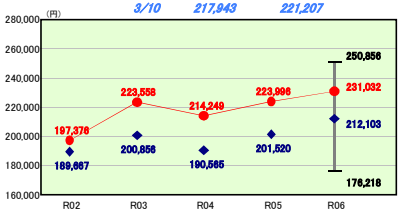
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/10	1	0



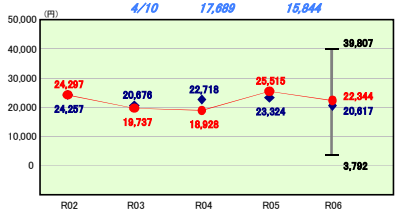
民生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
3/10	217,943	221,207



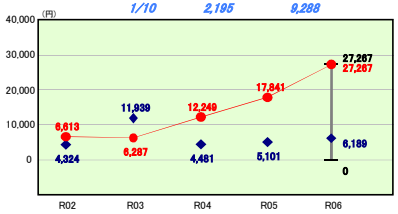
商工費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
4/10	17,689	15,844



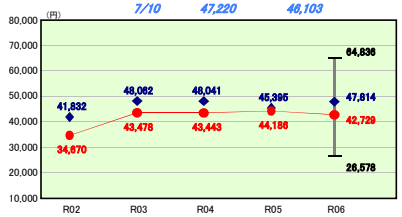
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/10	2,195	9,288



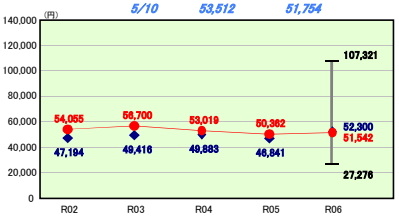
衛生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
7/10	47,220	46,103



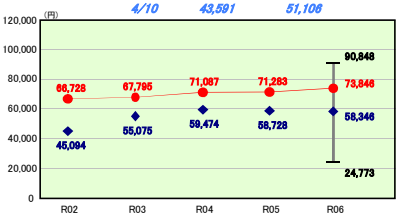
土木費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
5/10	53,512	51,754



公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
4/10	43,591	51,106



目的別歳出の分析欄

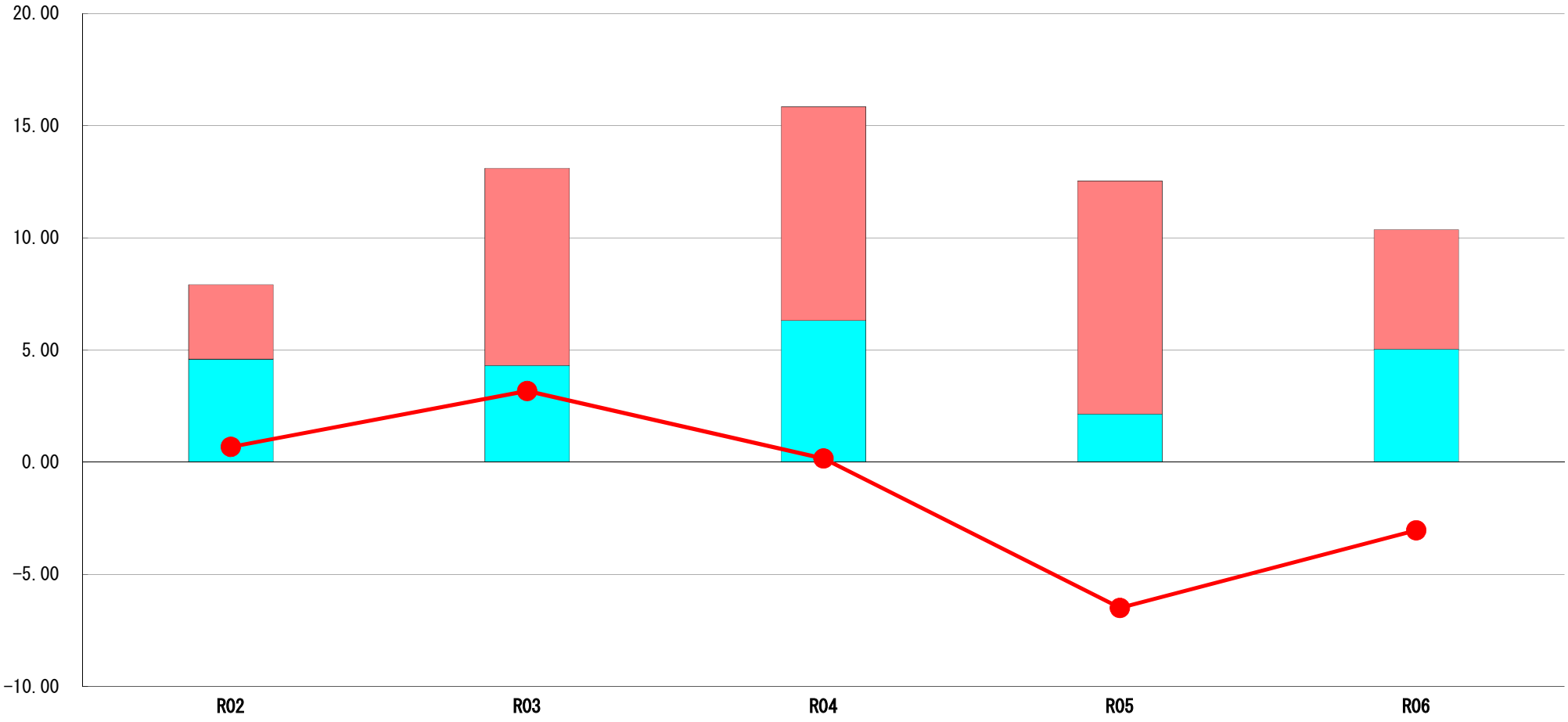
・総務費は、住民1人当たり173,009円となっており、R5年度と比較すると、響創のまちづくり基金積立金等が減少したものの、情報化基盤光ケーブル推進事業補助金の増などにより増加した。類似団体との比較では、依然として高い水準で推移している。
・民生費は、住民1人当たり231,032円となっており、R5年度と比較すると、令和5年度住民税均等割のみ世帯等に対する支援給付金給付事業費などが減少したものの、障害福祉サービス費等の増により増加した。類似団体との比較では高い水準にある。
・消防費は、住民1人当たり23,620円となっており、R5年度と比較すると、消防ポンプ格納庫建設費や高規格救急自動車更新費などが減少したものの、消防本部本署庁舎改修事業費などが増加し、住民1人当たりのコストは増加した。類似団体との比較では高い水準で推移している。
・教育費は、住民1人当たり83,987円となっており、R5年度と比較すると、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費や学校給食食材購入費が増加したものの、西部学校給食センター(仮称)整備事業費等の減により、住民1人当たりのコストは減少したが、類似団体との比較では最上位となった。
・災害復旧費は、住民1人当たり27,267円となっており、R5年度と比較すると著しく増加し、類似団体との比較では最上位となった。これは、令和5年度及び令和6年度に発生した豪雨災害に伴う被災施設の復旧費の増加によるものである。
・公債費は、住民1人当たり73,846円となっており、類似団体平均と比較しても全体的に高い水準で推移している。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還金の増加と考えられる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	3.32	8.79	9.53	10.40	5.32
実質収支額	4.59	4.31	6.31	2.14	5.04
実質単年度収支	0.68	3.17	0.16	▲ 6.50	▲ 3.04

分析欄

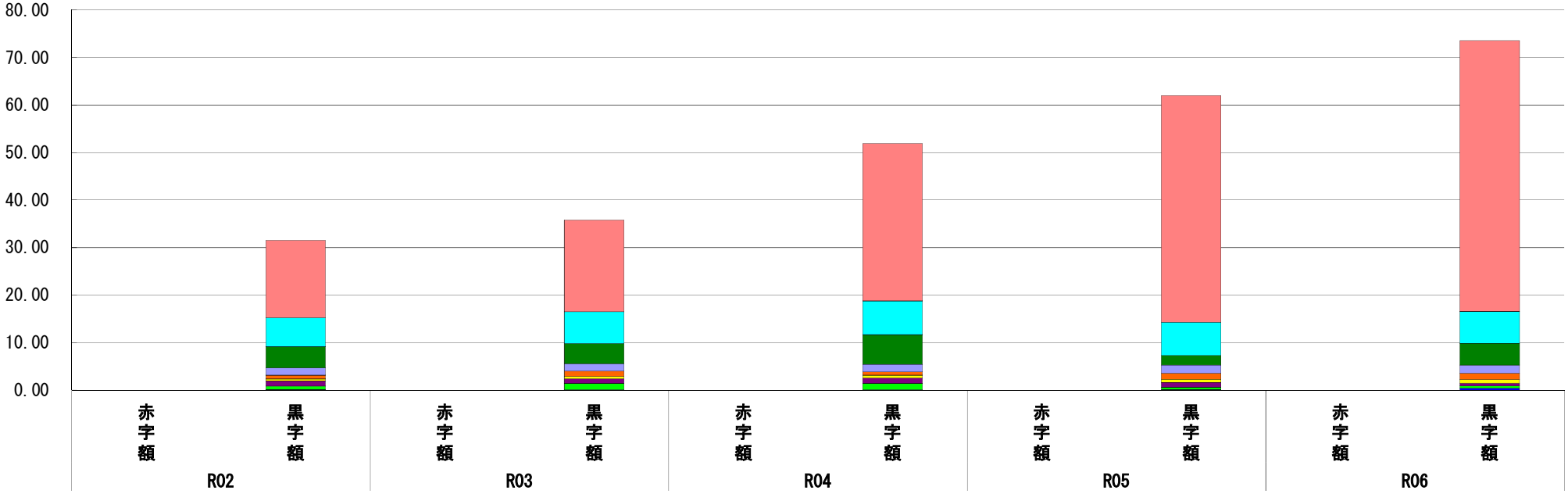
財政調整基金については、財政計画に基づき積立を行ってきたが、H27年度以降、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり一般財源が減少した結果、取崩し額が増加し、基金残高が年々減少していた。しかし、R2年度以降は歳計剰余金処分などの積立額が取り崩し額を上回っており、基金残高が増加していたが、R6年度は、給与改定に伴う基本給の増等の影響により取り崩し額が積立額を上回り、基金残高が減少している。
実質収支比率については、普通交付税等の歳入一般財源が増加し、教育費等が減少したため、2.9ポイント増加し、5.04%となった。
実質単年度収支については、R6年度は、積立金取崩額が増加したものの、単年度収支が増加したため、3.64ポイント増加した。
今後も、市税ほか歳入を確保するとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
モーターボート競走事業会計	16.27	19.31	33.11	47.71	57.00
水道事業会計	6.08	6.71	7.10	6.99	6.70
一般会計	4.46	4.21	6.22	2.00	4.61
市民病院きたはた事業会計	1.54	1.58	1.62	1.74	1.69
国民健康保険特別会計	0.79	1.15	0.69	1.26	1.33
工業用水道事業会計	0.40	0.45	0.57	0.64	0.76
下水道事業会計	1.12	0.99	1.18	1.06	0.56
介護保険特別会計（普通会計除く）	0.71	1.31	1.28	0.46	0.48
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.13	0.10	0.11	0.14	0.43

分析欄

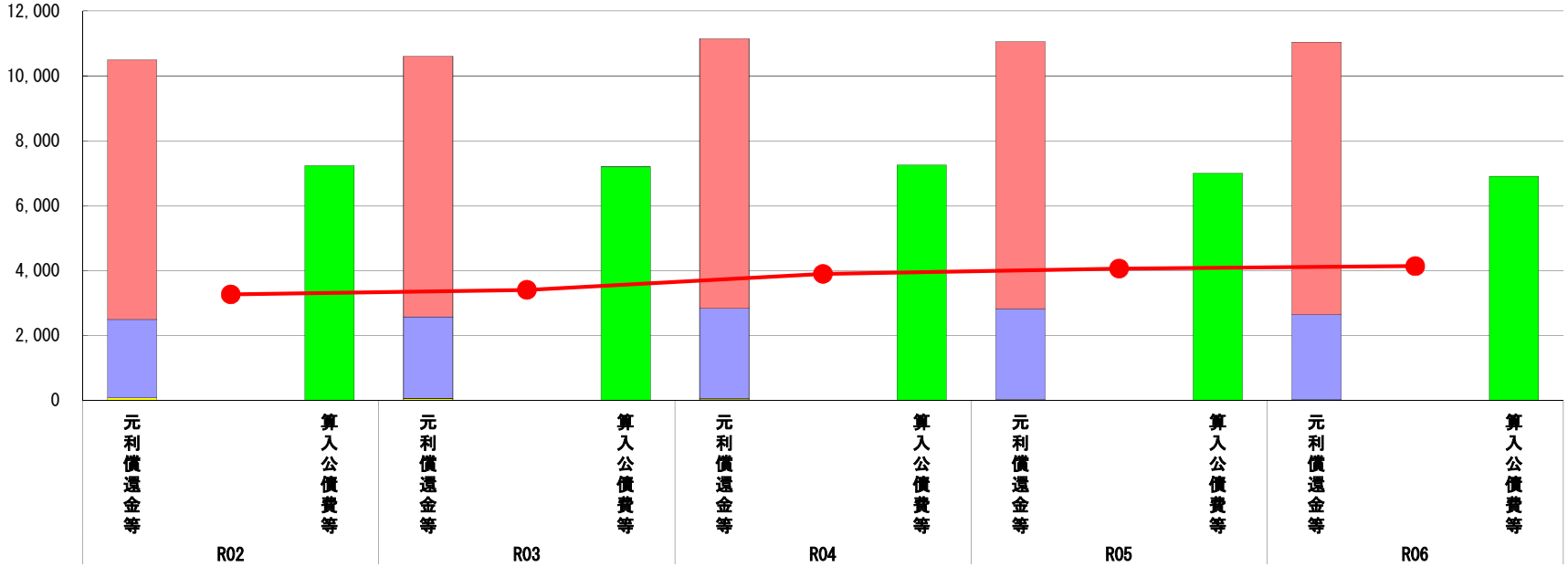
連結実質赤字比率については、長年赤字が続いていた国民健康保険特別会計がH29年度から黒字に転じたことで全会計黒字となっている。
近年、モーターボート競走事業会計においては、スマートフォンやパソコンなどインターネットを使って全国から舟券を購入できる「電話投票」が定着し、一人当たりの売上単価も増加していることから、経営が安定化し収益が年々増加している。
今後も、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県唐津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	7,998	8,027	8,315	8,231	8,408
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,425	2,519	2,790	2,792	2,613
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	71	55	43	32	20
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	7,229	7,197	7,254	6,997	6,905
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	3,265	3,404	3,894	4,058	4,136

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

実質公債費比率は、年々減少傾向にあったが、R4年度から増加傾向に転じ、R6年度は前年度より0.8ポイント悪化の14.3%となっている。
分子のうち、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が下水道事業会計などで減少し、(新)緊急防災・減債事業債、公共施設等適正化管理推進事業債などで増加している。
実質公債費比率は、類似団体と比較すると依然として高い水準であり、今後とも財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

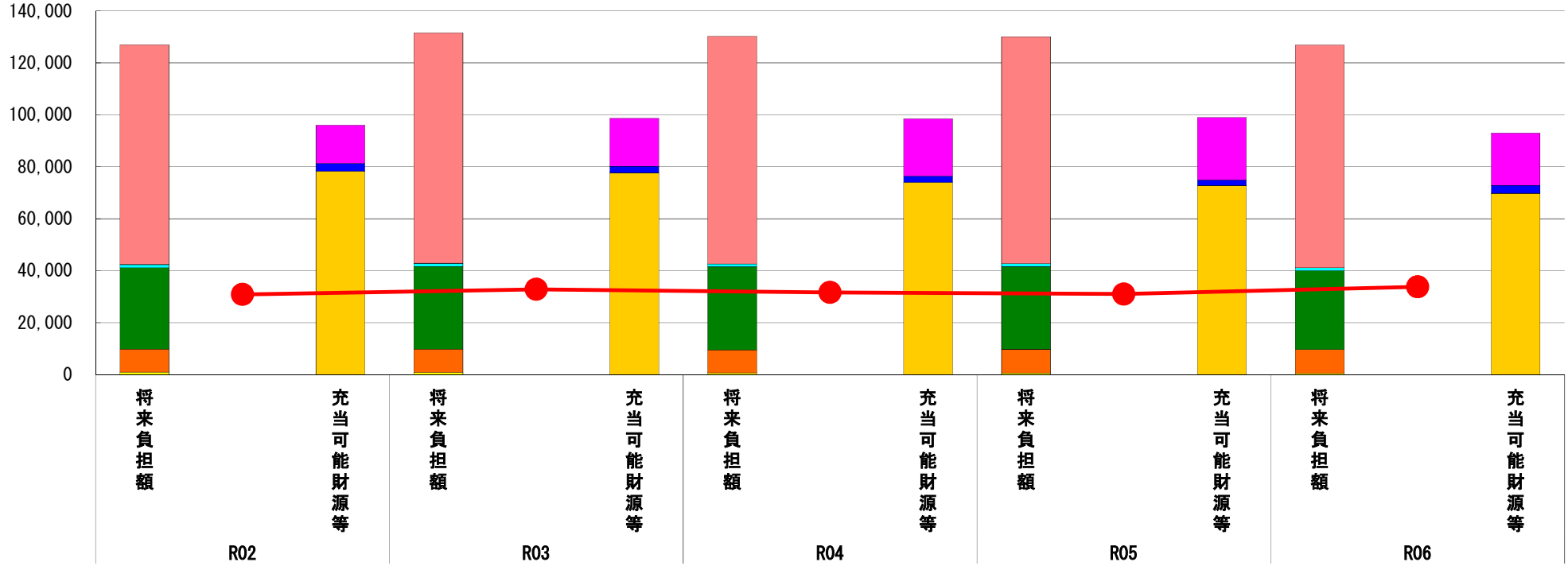
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県唐津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	84,539	88,655	87,623	87,302	85,685
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,244	1,189	1,147	1,114	1,095
	公営企業債等繰入見込額	31,277	31,809	31,921	31,804	30,304
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	8,845	9,023	8,817	9,168	9,216
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,029	851	749	648	557
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	14,709	18,444	22,112	24,069	20,156
	充当可能特定歳入	2,939	2,589	2,385	2,186	3,049
	基準財政需要額算入見込額	78,376	77,638	74,045	72,739	69,836
(A)－(B)	将来負担比率の分子	30,910	32,857	31,714	31,042	33,815

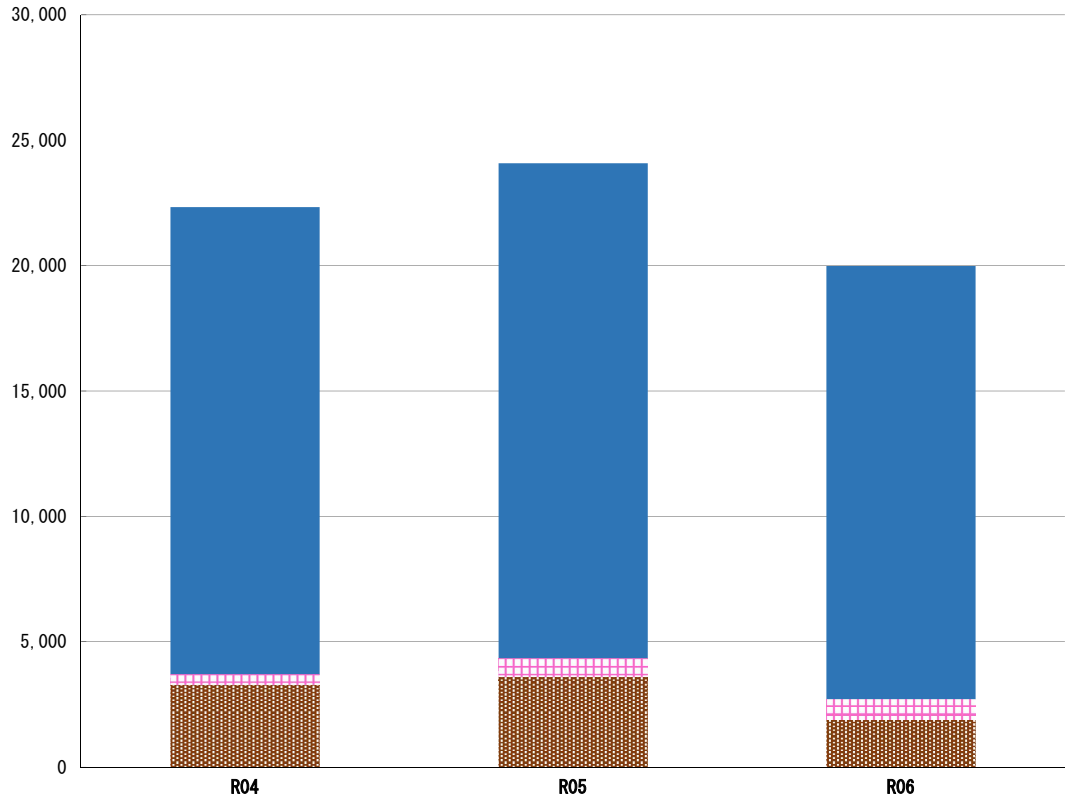
分析欄

R6年度の将来負担比率は、前年度より6.4ポイント悪化し、117.5%となった。
分子のうち地方債の現在高が減少したものの、充当可能基金も減少したことなどにより、数値が悪化している。
類似団体平均と比較すると依然として高い水準で推移しており、今後は、財政計画に基づく地方債の現在高の漸減及び公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り、財政の健全化に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	佐賀県唐津市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R04	R05	R06
財政調整基金	3,308	3,604	1,885
減債基金	399	749	837
その他特定目的基金	18,623	19,730	17,265
ふるさと寄附金基金	6,181	6,653	7,138
公共施設整備基金	4,280	4,140	3,610
響創のまちづくり基金	4,323	5,226	3,058
有線テレビ運営基金	1,916	1,879	1,685
福祉基金	773	774	790
基金残高合計	22,329	24,083	19,988

基金全体

（増減理由）
・R6年度末の基金残高は、19,988百万円となっており、前年度から4,095百万円の減少となっている。
・これは、、ふるさと寄附金の増加によりふるさと寄附金基金に2,757百万円、モーターボート競走事業収益金などを響創のまちづくり基金に2,002百万円を積み立てた一方、市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業の財源として響創のまちづくり基金を4,170百万円、、市がいつまでも光り輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、もって市の更なる発展に寄与するため事業の財源としてふるさと寄附金基金を2,272百万円、財源調整財源として財政調整基金を2,120百万円、公共施設整備事業の財源として公共施設整備基金を1,532百万円を取り崩したこと等による減少などが主な要因である。

（今後の方針）
・投資的経費では、小中学校の改修や陸上競技場等体育施設の改修などの大型事業が控え、さらに扶助費でも子育て世帯の支援や高齢者、障害者福祉などの経費が増加していく見込みの中、一定規模の基金の取り崩しは不可欠なものとなっている。取り崩しに当たっては、各種計画に基づき計画的に行うとともに常に基金残高を確認しつつ実施する。

財政調整基金

（増減理由）
・R6年度末の基金残高は、1,885百万円となっており、前年度から1,719百万円の減少となっている。
・財政計画に基づき積立を行っており、R2以降は歳計剰余金処分などにより基金残高が増加していたが、R6年度はR5年度に発生した豪雨災害に伴う災害復旧費、市長市議選及び市債償還等の費用に充てるため当初予算において財政調整基金を繰り入れていたことに加え、人事院勧告に伴う給与費の増加等が重なり、例年より多くの取崩し額となった。

（今後の方針）
・財政調整基金の残高は、今後も人件費の上昇、物価高が想定される中、減少は避けられない状況となっている。財政計画上の見通しを維持できるよう、事業の見直し、財源の確保に努める。

減債基金

（増減理由）
・R6年度末の基金残高は、837百万円と、前年度から88百万円の増加となっている。
・臨時財政対策債償還費積立額が例年より増加し、取崩し額を上回ったことが要因である。

（今後の方針）
・地方債の償還計画を踏まえ、毎年度定額を取り崩す予定。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・ふるさと寄附金基金：自然環境を保護する事業、文化遺産を保存し、及び整備する事業、青少年の健全育成に資する事業、障害者及び高齢者に優しいまちづくり事業、その他市の更なる発展に寄与する事業
・響創のまちづくり基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業
・公共施設整備基金：公共施設の整備

（増減理由）
・ふるさと寄附金基金：国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費や特別支援教育費など130事業の財源として2,272百万円取り崩した一方で、寄附金と運用利子2,757百万円積み立てたことにより増加した。
・響創のまちづくり基金：情報化基盤光ケーブル推進事業補助金や予防接種費など44事業の財源として4,170百万円を取り崩した一方で、モーターボート競走事業収益金や運用利子の積立額が2,002百万円だったため減少した。
・公共施設整備基金：清掃センター維持管理業務費や中学校長寿命化改良事業費、道路維持改良費など76事業の財源として1,532百万円を取り崩した一方で、モーターボート競走事業収益金や運用利子の積立額が1,002百万円だったため減少した。

（今後の方針）
・ふるさと寄附金基金：寄附金額に応じて積立を行い、後年度計画的に事業充当を行う。
・響創のまちづくり基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。
・公共施設整備基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　**佐賀県唐津市**

人口	113,890	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	112,721	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	487.58	k㎡	実質公債費比率	14.3	%		
歳入総額	89,713,035	千円	将来負担比率	117.5	%		
歳出総額	86,880,713	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－1	R03 Ⅲ－1	R04 Ⅲ－1	
実質収支	1,784,935	千円	（年度毎）	R05 Ⅲ－1	R06 Ⅲ－1		
標準財政規模	35,447,284	千円					
地方債現在高	85,684,727	千円					

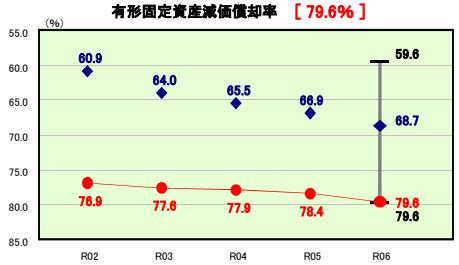
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
10/10	65.7	66.6

有形固定資産減価償却率　[79.6%]



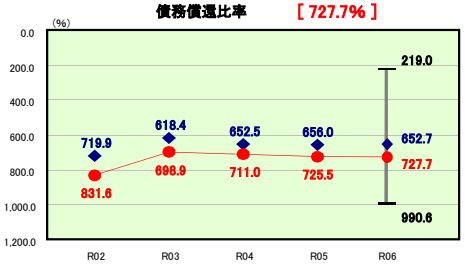
有形固定資産減価償却率の分析欄

本市の有形固定資産減価償却率は、令和6年度で79．6%と類似団体平均と比較し高い水準にあり、施設の老朽化が進んでいる。平成28年に策定した公共施設等総合管理計画において全体的な公共建築物保有量の削減目標を定めており、今後も引き続き個別施設計画を策定し、施設のライフサイクルコストの削減などについて具体的に定め、施設の維持管理を適切に進めていくこととしている。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
7/10	512.7	494.1

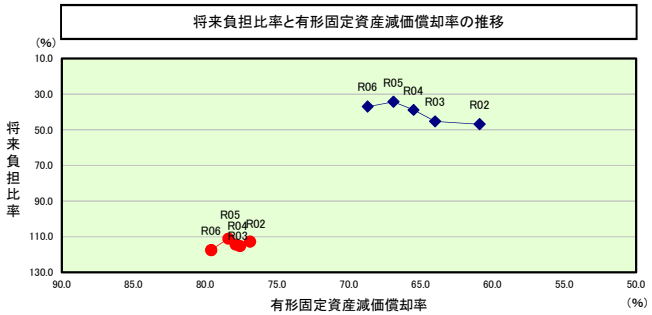
債務償還比率　[727.7%]



債務償還比率の分析欄

公営企業債等繰入見込額の減少による将来負担額が減少し、充当可能財源も増加したものの、類似団体と比較して職員数が多く、人件費が高い水準にあるため、債務償還比率も前年度より高くなっている。令和7年策定の唐津市定員管理計画（第4次計画）においては、令和12年4月までに常勤職員数は1，274人以内を基本とすることとしており、引き続き適正な定員管理に取り組むこととしている。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



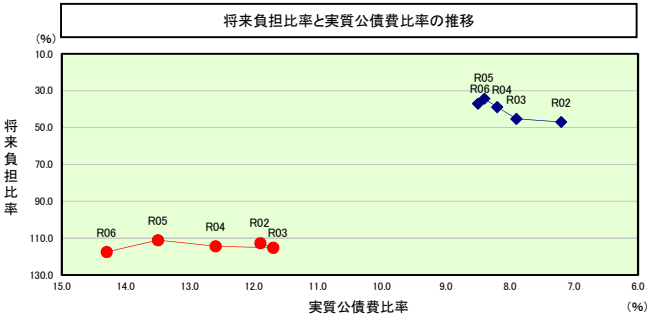
分析欄

平成17年の市町村合併後、新市の均衡ある発展のためのインフラ整備を進めてきたことにより、将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。また、市町村合併前の旧市町村単位で整備された数多くの施設の老朽化も進んでいる。平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設を更新する場合は原則として複合施設とし、利用状況及び将来人口を見据えたうえで規模を決定し、公共建築物の保有量の削減に取り組んでいく。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	112.7	115.2	114.4	111.1	117.5
	有形固定資産減価償却率	76.9	77.6	77.9	78.4	79.6
類似団体内平均値	将来負担比率	46.9	45.3	38.9	34.3	37.0
	有形固定資産減価償却率	60.9	64.0	65.5	66.9	68.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して高い水準にあり、前年度よりともに悪化した。
将来負担比率は、地方債残高等が減少したものの、充当可能財源等が減少したことで数値が悪化した。また、実質公債費比率は、普通交付税や標準税収入額等が増加したものの、緊急防災・減災事業債や合併特例債等の元利償還金が増加したことで数値が悪化した。
今後も地方債を活用した大型事業の実施により、将来負担比率、実質公債費比率ともに増加に転じることが予測されるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	112.7	115.2	114.4	111.1	117.5
	実質公債費比率	11.9	11.7	12.6	13.5	14.3
類似団体内平均値	将来負担比率	46.9	45.3	38.9	34.3	37.0
	実質公債費比率	7.2	7.9	8.2	8.4	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度 **佐賀県唐津市**

人口	113,890	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,721	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	487.58	k㎡	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	89,713,035	千円	将来負担比率	117.5	%
歳出総額	86,880,713	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－１ R03 Ⅲ－１ R04 Ⅲ－１	
実質収支	1,784,935	千円	（年度毎）	R05 Ⅲ－１ R06 Ⅲ－１	
標準財政規模	35,447,284	千円			
地方債現在高	85,684,727	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

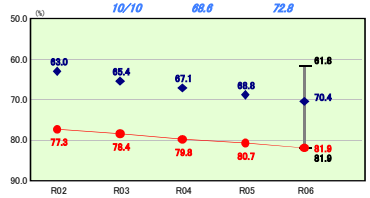
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

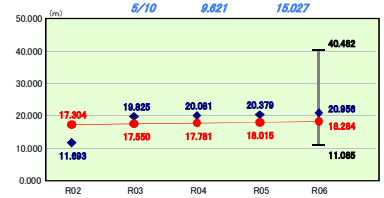
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
10/10	68.6	72.8



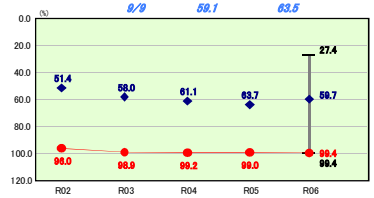
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
5/10	9.621	15.027



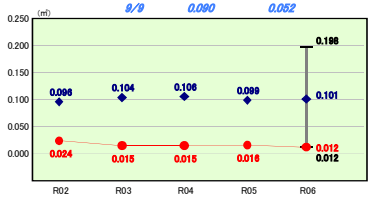
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
9/9	59.1	63.5



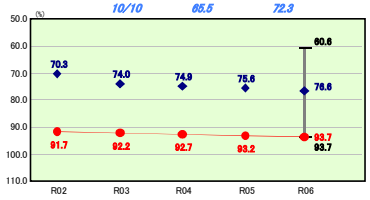
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
9/9	0.090	0.052



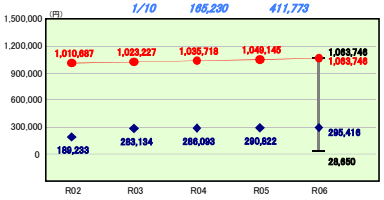
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
10/10	65.5	72.3



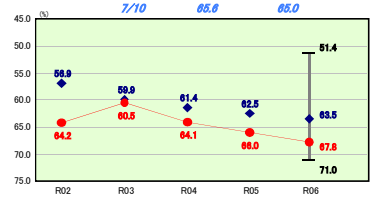
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/10	165,230	411,773



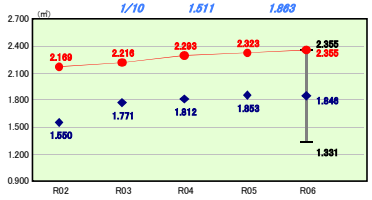
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
7/10	65.6	65.0



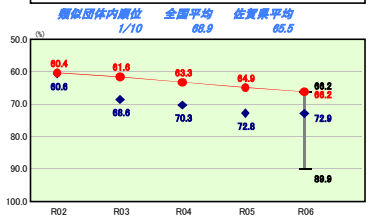
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/10	1.511	1.863



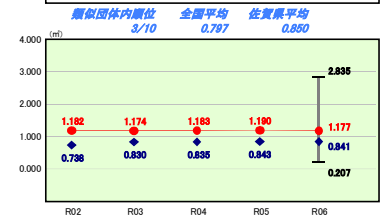
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/10	68.9	65.5



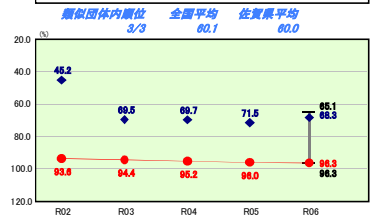
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
3/10	0.797	0.850



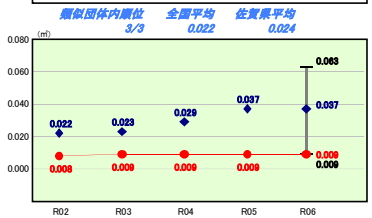
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
3/3	60.1	60.0



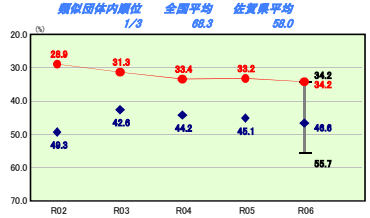
【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
3/3	0.022	0.024



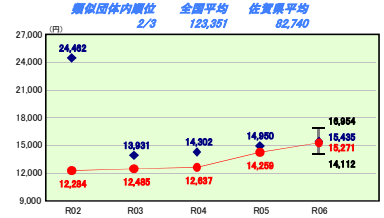
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/3	68.3	58.0



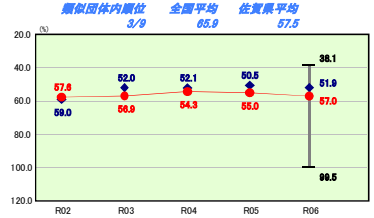
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
2/3	123,351	82,740



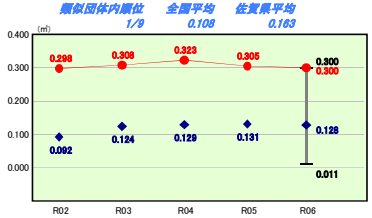
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
3/9	65.9	57.5



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/9	0.108	0.163



施設情報の分析欄

本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に高い施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルであるが、幼稚園・児童館については廃止し、除却を進めている。このほか公民館の有形固定資産減価償却率は、老朽化に伴う建替えや施設の集約化・複合化を進めたことにより、全国平均と同水準となっている。
今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　佐賀県唐津市

人口	113,890 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	112,721 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	487.58 k㎡	実質公債費比率	14.3 %
歳入総額	89,713,035 千円	将来負担比率	117.5 %
歳出総額	86,880,713 千円	市町村類型	R02 Ⅲ－１　R03 Ⅲ－１　R04 Ⅲ－１
実質収支	1,784,935 千円	（年度毎）	R05 Ⅲ－１　R06 Ⅲ－１
標準財政規模	35,447,284 千円		
地方債現在高	85,684,727 千円		

- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

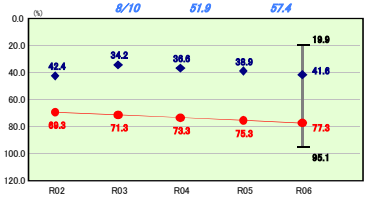
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

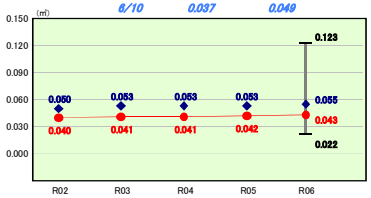
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
8/10	51.9	57.4



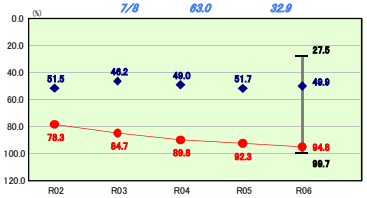
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
6/10	0.037	0.049



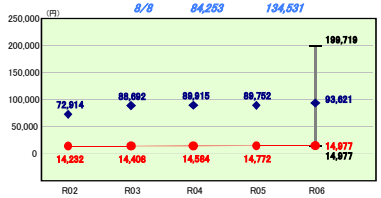
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
7/8	63.0	32.9



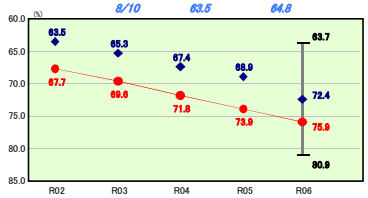
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
8/8	84,253	134,531



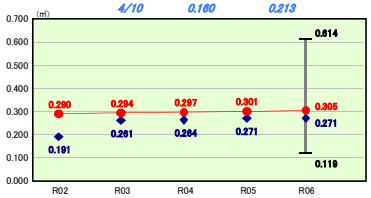
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
8/10	63.5	64.8



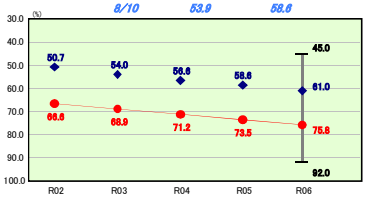
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
4/10	0.160	0.213



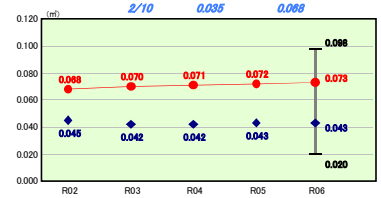
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
8/10	53.9	58.8



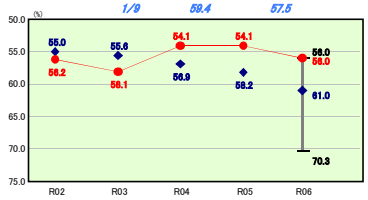
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
2/10	0.035	0.068



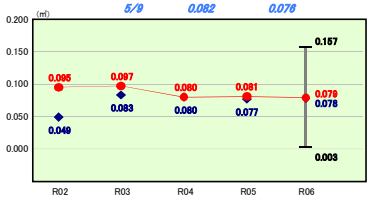
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/9	59.4	57.5



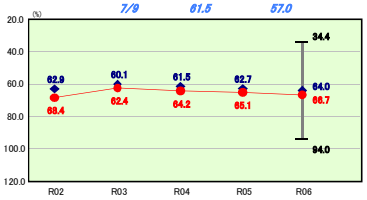
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
5/9	0.082	0.076



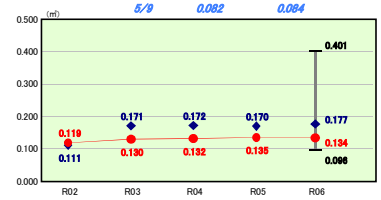
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
7/9	61.5	57.0



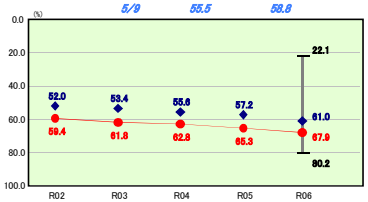
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
5/9	0.082	0.084



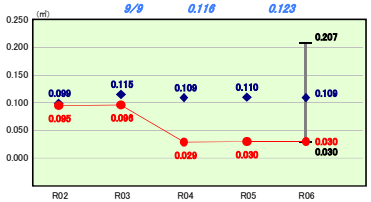
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
5/9	55.5	58.8



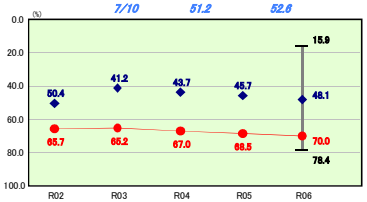
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
9/9	0.116	0.123



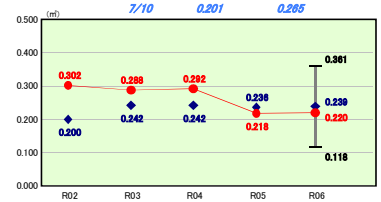
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
7/10	51.2	52.6



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
7/10	0.201	0.265



施設情報の分析欄

本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。合併前の地区に点在する市民センター庁舎については、老朽化が進み、耐震基準も満たしていないことから、計画的に建替えを行う必要があるが、施設の複合化についてもあわせて検討を行う必要がある。このほか福祉施設の有形固定資産減価償却率は、老朽化に伴う建替えや施設の集約化・複合化を進めたことにより、全国平均と同水準となっている。
今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減を図る。